

地方行政における新しいアクセス

黒田インターナショナルコンサルティング

黒田 毅

ソサエティ5.0における地方都市の整備は、中央行政におけるモデル都市の指定などとともに、経済界の参加における可能性を地方において模索できるものである。

これらは地場産業に対しても、これら基準における行政との連携や学習機会を創設し、相乗的な効果を求められるものである。

唯一都市と地方では環境が異なるため、新たな可能性の創出は、可能であると考える。

これらは中心として、大学機関の参加を求め、これら新しい可能性や現実の創造を実現できるものである。

これらは地方行政が、独自デジタル化など、産業との連携における新しい行政環境を実現できるものである。

これらは、中央行政との連携や、コンサルティングの参加などにおける、新しい社会デザインを要求し、これらは産業界の参加における新しい社会構築を実現できるのである。

これらは産業界における新しい必要性であるため、全面的な参加や連携が期待できるのである。

これら要求は必ず存在するため、モデル都市の指定と中央行政の参加は要求されるものである。

これら次世代社会と生活は、大学機関における参加を明確に要求し、その先端性は、独自計画における社会と生活の創出を要求されるのである。

これらはコンペティションセンターや港湾、空港など、次世代交通機関や、コミュニケーションインフラの整備など、全ての現実の基準をソサエティ5.0において要求するものである。

これらは国際性ととともに、未来という現実の創出を行うものである。